様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2026年 1月22日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）きゅうしゅうりょかくてつどうかぶしきかいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 九州旅客鉄道株式会社  （ふりがな）ふるみや　ようじ  （法人の場合）代表者の氏名 古宮　洋二  住所　〒812-8566  福岡県 福岡市博多区 博多駅前３丁目２５番２１号  法人番号　6290001012621  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　JR九州グループ中期経営計画2025‐2027  ②　JR九州グループDX戦略 | | 公表日 | ①　2025年 3月11日  ②　2025年 3月24日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/policy/pdf/plan2025\_2027.pdf  　23ページ  ②　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/digital/pdf/jrkyushugroup\_dx\_2025\_ver2.pdf  　3ページ | | 記載内容抜粋 | ①　・デジタルの力で既存事業の強靭化を実現し、さらに新たな価値提供とビジネスの創造に挑戦（①23ページ）  ②　・「デジタルの力で、まちを、お客さまを、社員を、元気に」「お客さま体験の進化と新領域の創造」「オペレーションの変革」「働きがいと生産性の向上」及び「システム・インフラ」「人・風土」といった基盤整備の推進（②3ページ） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会承認を得ている  ②　取締役会承認を得ている |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　JR九州グループ中期経営計画2025‐2027  ②　JR九州グループDX戦略  ③　JR九州グループ統合報告書2025 | | 公表日 | ①　2025年 3月11日  ②　2025年 3月24日  ③　2025年 8月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/policy/pdf/plan2025\_2027.pdf  　23ページ  ②　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/digital/pdf/jrkyushugroup\_dx\_2025\_ver2.pdf  　4ページ、5ページ、6ページ、7ページ、8ページ  ③　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/integrated\_report/pdf/2025\_ir\_J.pdf  　32ページ | | 記載内容抜粋 | ①　■経営基盤の強化：DX活用範囲の拡大と深堀り  　●デジタルの力で既存事業の強靭化を実現し、さらに新たな価値提供とビジネスの創造にも挑戦  　　　→デジタルの力で、まちを、お客さまを、社員を、元気に  　　　　・JRキューポ等を活用したCRM推進や事業間連携  　　　　・各種サービスのお客さま体験価値向上  　　　　・グループ内外の技術・ノウハウを活用した新領域の創造  　　　　・オペレーションの自動化・省人化・効率化  　　　　・IOTやAIを活用した業務高度化  　　　　・データを活用した最適な人材戦略とエンゲージメントの向上  　　　　・デジタルを駆使した生産性向上  　　　→基盤  　　　　・データとAIの活用環境の整備  　　　　・クラウド基盤の構築・活用  　　　　・情報セキュリティの強化  　　　　・階層別人材育成の推進  　　　　・実践を通じた育成と支援  　　　　・風土の醸成とリテラシーの底上げ  ②　・JRキューポ等を活用したCRM推進や事業間連携（4ページ）  　　JRキューポ等を活用し、鉄道・流通外食・不動産など多様なサービスが互いに連携することで、お客さまが求める新しい体験をお届けする  　　お客さまの声に耳を傾け、これまで汲み取りきれなかったニーズをデータを使って理解する  ・各種サービスのお客さま体験価値向上（4ページ）  　　ニーズを満たし、「安心で快適な毎日とわくわくするとき」を体現するサービスを、デジタルの力を使って実現する  ・グループ内外の技術・ノウハウを活用した新領域の創造（5ページ）  　　今までにない技術や枠組み（他社との協業等）を活用し、新たな価値を提供する新事業やサービスを創造する  ・オペレーションの自動化・省人化・効率化（6ページ）  　　デジタルの活用により単純作業を自動化し、現場業務をより効率的にすることで、負荷を低減しながら少人数でのオペレーションを可能にする  ・IOTやAIを活用した業務高度化（6ページ）  　　データの蓄積・分析とAIの活用により、スピード・質の高い業務運営のサポートや自動化を行うとともに安全・安心を高めていく  ・データを活用した最適な人材戦略とエンゲージメントの向上（7ページ）  　　データやデジタルを活用することで、従業員ひとりひとりが、仕事にやりがいや満足感を感じ、自分らしく、いきいきと働く環境を構築する  ・デジタルを駆使した生産性向上（7ページ）  　　データ・デジタルを活用し、より省力的、効率的に事務作業を行うとともに、意思決定の高度化を図る  　　業務のあり方を根本から見直し、業務やシステムを最適化することで従業員が価値ある業務により集中する  ・階層別人材育成の推進（8ページ）  　　各人のスキルに合わせた階層別教育を推進する  ・実践を通じた育成と支援（8ページ）  　　実践（OJT）を通じた育成スキームを構築し支援を強化する  ・風土の醸成とリテラシーの底上げ（8ページ）  　　推進を加速するための風土の醸成と継続的な全体の底上げを行う  ③　推進体制と人材育成への取り組み  ・経営層の意思決定と先導のもと、各事業部門・グループ会社主体でDXを推進し、デジタル変革推進部が推進のための基盤・体制づくりおよび、CoE（Center of Excellence）と事業部の連携強化による推進支援を行います。  ・DX戦略が目指す姿の実現に向け、コア人材を推進体制の核に据えることでDXを加速させます。各主管部・グループ会社へコア人材を配置するため、コア人材となる人材の発掘・育成・採用を行います。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会承認を得ている  ②　取締役会承認を得ている  ③　取締役会承認を得ている |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ③　JR九州グループ統合報告書2025  　32ページ  ②　JR九州グループDX戦略  　8ページ | | 記載内容抜粋 | ③　・推進体制と人材育成の取組み：経営層の意思決定と先導のもと、各事業部門・グループ会社主体でDXを推進し、デジタル変革推進部が推進のための基盤・体制づくりおよび、CoE（Center of Excellence）と事業部の連携強化による推進支援を実施  ②　各事業部門でのDXプロジェクトの組成・推進を支援するための育成と支援に注力  ・階層別人材の推進・・・各人のスキルに合わせた階層別教育推進  ・実践を通じた育成と支援・・・実践を通じた育成スキームを構築し支援を強化する  ・風土の醸成とリテラシーの底上げ・・・推進を加速するための風土の醸成と継続的な全体の底上げを行う |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　JR九州グループDX戦略  　3ページ、7ページ、8ページ | | 記載内容抜粋 | ②　システム・インフラにおける基盤整備として「データとAIの活用環境の整備」「クラウド基盤の構築・活用」（3ページ）  デジタルを活用した働きやすい環境の整備（7ページ）  「階層別人材育成の推進」「実践を通じた育成と支援」「風土の醸成とリテラシーの底上げ」（8ページ） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　JR九州グループ統合報告書2025  ②　2026年3月期第1四半期決算説明会資料 | | 公表日 | ①　2025年 8月29日  ②　2025年 8月 5日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/integrated\_report/pdf/2025\_ir\_J.pdf  　12ページ、42ページ  ②　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/news/\_\_icsFiles/afieldfile/2025/08/05/9142.FY2026.1q.material.ja.pdf  　25ページ | | 記載内容抜粋 | ①　・JR九州Web会員ID数（12ページ）  ・DX人材の育成者数（42ページ）  ②　・QRチケレスご利用状況 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 8月29日  ②　2025年 3月11日 | | 発信方法 | ①　JR九州グループ統合報告書2025  　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/integrated\_report/pdf/2025\_ir\_J.pdf  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/integrated\_report/pdf/2025\_ir\_J.pdf  ②　JR九州グループ中期経営計画 2025-2027 説明会資料（解説付）  　ホームページに掲載  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/policy/pdf/plan2025\_2027\_script.pdf  　https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/policy/pdf/plan2025\_2027\_script.pdf | | 発信内容 | ①　・鉄道事業では現在、「未来鉄道プロジェクト」を推進しています。これは、どんな時代にも対応できるサステナブルなモビリティサービスを目指した挑戦です。私は目指すべき方向性をわかりやすく示すため、「設備と資格を軽くする」と社内に指示を出しています。「設備」については例えば、運行体系の変更により在来線の設備に余剰が生まれています。信号機を減らせば、信号を結ぶケーブルを短縮でき、保守点検コストも抑制できます。こ  れは全国のJRグループでも初の試みで、様々な方面から興味を示していただいています。「資格を軽くする」取り組みの具体策は鉄道の自動運転で  す。2024年3月に踏切のある在来線としては全国で初めて自動運転を導入し、これで従来の運転士の仕事を車掌が兼務できるようなりました。運転士の育成には8カ月を要し、運転士の希望者も減少しています。人口減少の中で、鉄道事業の持続可能性を高めるための取り組みです。（②CEOメッセージ：8ページ）  ②　・本計画期間では、アップデートしたDX戦略に基づき、「デジタルの力で、まちを、お客さまを、社員を、元気に」を旗印に各種取組みを推進するとともに、システム・インフラの整備、各層の教育、人材育成、DXによる変革を進める企業文化の醸成を進めます。  （①CEOによる説明：23ページ） |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 7月頃　～　2025年 11月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 1月頃　～　2025年 12月頃 | | 実施内容 | ・社長を最高情報セキュリティ責任者としたセキュリティ推進体制の構築  ・情報セキュリティ規程等に基づく情報セキュリティ活動の継続的な実施（eラーニング教育、標的型メール訓練、インシデント対応訓練、公開サイト脆弱性診断、情報セキュリティ監査等）  ・情報セキュリティインシデント対策（CSIRT運営を通じた情報収集、インシデント対応等）の実施 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。